

<経済2017年第3四半期>

—7月—

\*7月3日、日本銀行が6月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表、代表的な大企業・製造業の業況判断指数（DI）がプラス17と、前回3月調査より5ポイント改善した。3四半期連続の改善。

\*7月23日、IMFが最新の世界経済見通しを発表。今年の米国経済成長見通しを2.1%（0.2減）、来年の見通しを2.1%（0.4%減）に下方修正した。日本は今年1.3%、来年0.6%。

\*7月24日、ギリシャ政府が5年物の国債を発行すると発表した。国債発行は2014年以来3年ぶり。ギリシャをめぐっては6月にユーロ圏各国が85億ユーロの追加融資を決定。支援を見送っていたIMFも7月20日に条件付きで約16億ユーロの融資を再開する方針を承認し、ギリシャ国際が債務不履行になる懸念が後退したため、自力で市場から資金調達できると判断した。

\*7月26日、米国の連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策を決める連邦公開市場委員会（FOMC）が政策金利を維持することを決めた。焦点となっているFRBの保有資産の縮小は「比較的早く始める」として、早ければ次回9月の会合で決める可能性を示唆した。

—8月—

\*8月9日（日本）、農林水産省が2016年度の食料自給率（カロリーベース）が前年比1%低下し、38%と1993年度（37%）以来23年ぶりの低水準に落ち込んだと発表した。